

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、70年で手にした偉大な成果

新中国成立 70 周年、輝かしい成長記録

■ 中国、70年で手にした偉大な成果

新中国成立 70 周年活動報告が北京市で開かれ、国家統計局局長の寧吉喆氏、財政部の劉昆部長、中国人民銀行総裁の易綱氏が出席し、70年に渡る中国のマクロ経済・金融及び国民生活の成果を紹介した。

輝かしい成長と発展の歴史

中国の GDP は 1952 年から 2018 年の間に 679 億 1000 万元から 90 兆 300 億元に飛躍し、実質で 174 倍の成長となった。1 人あたり GDP は 119 元から 6 万 4600 元になり、実質で 70 倍の成長だった。

2018 年の中国の平均可処分所得は 1949 年より実質で 59.2 倍増加し、1 人平均消費支出は 1956 年より実質で 28.5 倍増加している。

中国は現在、世界 2 位の経済国であり、世界一の貨物貿易国、世界一の外貨準備国、世界 2 位のサービス貿易国、世界 2 位の外資導入国、世界 2 位の対外投資国になっている。

常住人口都市化率は 1949-2018 年の間に 10.6%から 59.6%に上がり、農業機械総動力は約 10 万 kW から 10 億 kW に拡大している。

中国が獲得した数々の世界一

2018 年末の中国の鉄道営業距離は世界 2 位の 13 万 2000 キロ、うち高速鉄道は世界一の 3 万キロ。道路の総延長は 485 万キロ、うち高速道路は 14 万 3000 キロで世界一、中国の平均寿命は 70 年で 35 歳から 77 歳に上がった。森林率は 1976 年の 12.7%から 2018 年の 22.96%に上がっている。

全国財政収入は 1950 年の 62 億元から 2018 年の 18 兆 3352 億元に増加、年平均成長率は 12.5%で、3000 倍弱の成長となった。つまり現在の 1 日の財政収入は、新中国成立当初の 8 年の規模に相当するという。銀行業金融機関は現在 4500 社余、証券会社は 130 社余、保険会社は 230 社。金融業総資産は 300 兆円で、うち銀行業が 268 兆円で世界一となっている。債券、株式、保険市場も世界 2 位、外貨準備高は 3 兆 1000 億ドルで、長年に渡り世界一をキープしている。

■ 邦銀、中国事業債の幹事資格を取得

みずほ銀行と三菱 UFJ 銀行は中国の銀行間債券市場で事業債の幹事を務めるための資格を取得した。

中国の債券市場で銀行間は全体の 9 割超を占めており、中国本土における引受業務の幅が大きく広がる。

両行は今後、日系企業に人民元建て社債の発行を呼びかけるほか、香港を通じた「相互取引」でも機関投資家が債券を購入しやすくなるとみられている。

中国の債券市場は発行残高が 80 兆元(約 1200 兆円)を超え米国、日本に次ぐ世界 3 位の規模を持っている。中国にとっては海外勢による債券投資を促し、資金流入の増加につなげる狙いがある。

現在、中国企業は外貨建て債券を積極的に発行しており、インターネット大手の騰訊控股(テンセント)は 4 月に 60 億ドル(約 6600 億円)分を調達している。だが、金利の先高観が後退し、低格付け企業も起債しやすい環境になっているが、外貨建て債務が過度に膨らめば、企業は自国通貨の急落局面で打撃を受けやすくなる。

■ ファーウェイ、日本企業 8 割継続取引

米政権が中国・華為技術(ファーウェイ)への制裁を続けるなか、取引先であるソニーやパナソニックなど日本の主要 50 社のうち約 8 割が取引を続けているという。

米商務省は 5 月、ファーウェイが制裁対象であるイランと取引したとして、同社を輸出管理法に基づく「エンティティー・リスト(EL)」に追加した。制裁発動から 4 カ月たった 9 月中旬、日本経済新聞がファーウェイと取引のある日本の主要約 50 社について取引状況を調査した。

対象はファーウェイに部品などを納入するサプライヤー約 30 社と、スマホなどファーウェイ製品を調達する企業の約 20 社で、サプライヤーで EL 入りを機にファーウェイとの取引を完全にやめた企業は 1 社もなかった。

一方、NTT ドコモはファーウェイ製の次世代スマホの採用見送りを決めるなど、同社製品の利用や販売をやめた企業も一部であった。

「取引状況は開示できない」とした日本企業を除いても、全体では約 8 割が同社との取引を続けているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の特許出願数、8年連続世界一

中華人民共和国成立 70 周年祝賀行事プレスセンターは先月、梅地亜中心(メディアセンター)記者会見ホールで初の記者会見を開いた。国家統計局局長の寧吉喆氏によると、中国の国内総生産(GDP)は 1952-2018 年の間に 679 億 1000 万元から実質 174 倍増の 90 兆 300 億元に達し、世界経済に占める割合が 16% 近くにのぼったと説明している。

また科学技術事業発展を示す発明特許出願件数は、8 年連続で世界一になっているという。

一方、中国の 1 人あたり GDP は 1952-2018 年の間に 119 元から実質 70 倍増の 6 万 6400 元に拡大しており、中国の科学技術事業は力強く発展している。

昨年のフルタイム当量の研究開発者総数は年間 419 万人で、研究開発者数が 6 年連続で世界一をキープ。社会全体の研究開発(R&D)経費は 1 兆 9678 億元で世界 2 位、R&D 経費の対 GDP 比は 2.19%だった。全国発明特許出願件数は 432 万 3000 件で、8 年連続で世界一をキープしているという。

■ 自動運転タクシー、試験運用を開始

中国の百度は先月 26 日、湖南省長沙市で自動運転タクシー「ロボタクシー」の試験運用を開始した。

第 1 陣となる 45 台の「アポロ」と、一汽紅旗と共同開発した「紅旗 EV」ロボタクシーチームが試験している。乗客の安全を守り、現在の法制度を遵守し、乗客の安全を最大限に保障するように、試験運用の運転席には安全員が座ることになっているという。

走行中、車は道路状況に応じスマートに車線変更し、さらに周辺の車の走行状況に基づき、近距離の追い抜きなどに対し自動的に道を譲るよう設計されている。アポロは今年 6 月、長沙市政府が発行する 45 枚の有人試験ナンバープレートを取得、長沙市の自動運転テスト開放道路は現在、長沙市人工知能(AI)科技城、梅溪湖、洋湖、大王山、ハイテク区などを経由している。全長は 135 キロ、モデルエリアの面積は 70 平方キロで、中国で道路が最も長く、面積が最大で、最も複雑なシーンをカバー、車・道路協同インフラが最も先進的なスマート運転モデルエリアとなっている。

長沙市における試験運用道路は、年末までに 50 キロ前後にのぼる見通しで、来年上半期には長沙市の開放済みの道路 135 キロをカバーする予定。

■ 中国の宅配便、ゼロから世界一に新

中国成立後の 70 年間で、中国の宅配便はゼロから世界一へと飛躍、中国経済発展の奇跡となった。2018 年は、1 日当たり平均 1 億 5 千万件の宅配便小包が送られ、5 人当たり 1 人が宅配便を利用した。2019 年は、宅配便が社会消費財小売総額に占める割合が 5 分の 1 を超える見込みだという。

新中国成立の当初、普通郵便を上海から北京へ送るのに 3 日か 4 日、新疆へは半月かかっていたが、今では宅配便、デリバリー、バイク便などサービスが多様化し、速度も時間から分単位で計算されている。

1949 年から 1980 年までに、郵政郵便物は約 5.5 倍増、小包引受件数は約 25.8 倍増となった。

一方、1980 年から 1985 年までに、商品小包の割合は 4 割から 6 割へと上がり、小包重量は 5 年間で 1.46 倍増となっている。

中国の宅配サービスは無から生まれ、現在の郷鎮宅配ネットワークカバー率が 95%を超え、年平均サービスユーザーが延べ 1 千億人を超えている。

■ 中国企業、ドル建て債の発行が急減

中国企業によるドル建て債の発行が急減している。

8 月単月の発行額は 8 億ドル(約 860 億円)と、過去 1 年の月間平均の 2 割にとどまった。人民元相場が一時 11 年半ぶりの安値をつけ、返済負担が重くなりかねないとして企業が発行を抑制しているという。

9 月も回復の勢いは鈍く、世界的には低金利を受けて企業の社債発行が膨らむ逆行状態になっている。

中国企業のドル債発行は 9 月も 26 日までで 18 億ドル強にとどまっている。集計は中国本土か香港に本社を置く企業(金融、政府系機関など除く)が対象で、7 月末以降に進んだ元安が影響した公算が大きい。

元の為替相場は 8 月に 1ドル=7 元台に下落し、下旬には一時 7.2 元に接近した。18 年春につけた高値

からの下落率は 13%に達しているが、9 月はやや落ち着きを取り戻している、一段の元安観測は消えない。

元建て社債の債務不履行は 9 月中旬までに 900 億元(約 1 兆 3600 億円)を超え、過去最高だった 18 年通年の 1200 億元強とほぼ同じペースとなっている。

ドル債の債務不履行も散発的に発生しており、投資家の警戒感が強まっており、中国経済の下押し要因になる事態が現実味を帯びている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431